

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	中小企業勤労者総合福祉推進事業						継続		
コード	24	-	55	-	03	-	00	予算事業名	勤労者総合福祉推進
担当部署	産業観光部	雇用支援課			雇用支援担当			予算事業コード	会計 10 款 05 項 01 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	4章	にぎわいに満ち、活力ある産業を育てるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	地域経済の活性化と産業振興	個別計画等の名称	なし
施策	2	雇用の促進と労働環境の改善	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	3	福祉制度の普及・促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	中小企業が単独で行うのは難しい勤労者福利厚生事業を実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	福利厚生事業を実施する(公財)川越市勤労者福祉センターの管理運営費を補助する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	35,060	33,589	32,725	31,089	29,535	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	(20%以上増減に該当しない)					
事業費 A	34,887	32,673	32,725	31,089	29,535	28,649
人件費 B	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101	1,101
総コスト(C=A+B)	35,988	33,774	33,826	32,190	30,636	29,750
正規職員(1年間の従事人数)	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	35,988	33,774	33,826	32,190	30,636	29,750

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
活動	事業実施数		26	36	45	45	26年度 45	
	指標の定義・説明	サービスセンターが開催する勤労者福祉事業の実施回数						
成果	事業参加者数		1,831	2,281	2,575	2,600	26年度 2,600	
	指標の定義・説明	サービスセンターが開催する勤労者福祉事業の参加者数						
成果	加入事業所数	事業所	330	316	304	284	290	26年度 300
	指標の定義・説明	サービスセンター加入事業所数						
成果	加入者数	人	2,033	1,977	1,936	1,924	1,940	26年度 2,000
	指標の定義・説明	サービスセンター加入従業員数						
指標に基づく評価	加入事業所の高齢化による事業廃止などにより、年々加入数が減少している。主催事業の参加率は大変良好である。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	必要性に課題		
事業所での加入が減少しており、勤労者が個人で加入できる制度を設けて加入促進を図っている。会員には主催事業の先行予約・参加費の割引等の優先制度があり、主催事業からの加入者が増加している状況である。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)				
中小企業勤労者福祉サービスセンターは県内に9団体、川越市を含め11市町が設置している。(川越市、さいたま市、川口市、狭山市、ふじみ野市、上尾市、所沢市、入間市、大里地域(熊谷市、深谷市、寄居町))				
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響				
会員に対し同様なサービスを提供する制度紹介、パートタイマー退職金共済加入者については精算をするかまたは既加入者のみ制度を継続とする必要がある。				

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		産業観光部				雇用支援課	雇用支援担当
事務事業名称		24	55	03	00	中小企業勤労者総合福祉推進事業	
今後3年間の方向性	25年度	継続		既存事業を継続していくとともに、経営の改善を促す。			
	26年度	継続					
	27年度	継続					